

謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会
役員一同

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集



インドネシア向け牛肉輸出出発式で、関係者がテープカット

インドネシアに輸出開始

ハラールビーフ出発式開く

新たな販路を開拓 全開連・ゼン カイミート(株)

全開連とゼンカイミート(株)は12月19日、熊本県錦町でインドネシアに向けた国産ハラールビーフの出発式を開く。関係者約90名が出席した。

出発式の冒頭、主催者を代表して櫻井徳一全開連代表理事会長が挨拶した。現在、国内で同国向け輸出施設として認められているのは、全開連人吉食肉センター・ゼンカイミートのみ。全国初の同国向け牛肉輸出が始まった。

全開連西日本支所研修棟を会場とした出発式には、開拓組織、農林水産省、熊本県、錦町、関係団体などから約90名が出席した。



挨拶する櫻井会長

「飼料価格の高止まりなどで肉牛生産者は経営維持に苦慮しており、今回の輸出は、新たな販路を開拓したと力強く報告できる事業」と強調した上で、「本会およびゼンカイミートは、今後、月30、40トの輸出を計画している。また、東京オリンピックが開催される20年に向けて、世界各国から来日するムスリム(イスラ

ム教徒)へのハラールビーフ供給体制をさらに整備・強化していく」と述べた。

次に、来賓挨拶に移り、まず、小野泰輔熊本県副知事が「県は、施策の柱に『アジアとつながる』を掲げている。来年1月には、知事が首都ジャカルタに行き、今回第1号で出荷した牛肉のトップセールスを予定している」と述べた。

続いて、氣多正九州農政局次長、松田三郎県議会議長、森本完一町長が祝辞を述べ、各々、輸出の実現を祝福するとともに今後の取り組みに期待を寄せた。

その後、来賓紹介、祝電披露が行われ、出席者はゼンカイミート敷地に移動した。

今回輸出する牛肉は、4頭分(和牛2頭、交雑種1頭、乳用種1頭、フールセツト・冷蔵)で、1頭分ごとコンテナに収容し、大型トラックに積み込まれた。

櫻井会長、藤原辰男ゼンカイミート取締役会長、羽田昭二同社代表取締役社長ら主催者および来賓が牛肉を積んだトラックの前でテープカット。トラックは出席者の拍手の中、成田空港に向けて出発した。

22日、出荷した牛肉は税関を通過し、インドネシアに空輸された。今後、同国向け輸出が継続し、国産牛肉の市場拡大につながることを期待される。

イスラム圏であるインドネシアへの牛肉輸出に、ハラール(イスラム教の戒律に則った)と殺・処理を証明するハラール(HALAL)イスラム法で「許された」「合法な」という意味)認証が必要。全ドネシア政府と牛肉輸出開連人吉食肉センター・

ドネシアへの牛肉輸出に、ハラール(イスラム教の戒律に則った)と殺・処理を証明するハラール(HALAL)イスラム法で「許された」「合法な」という意味)認証が必要。全ドネシア政府と牛肉輸出開連人吉食肉センター・

ハラール(イスラム教の戒律に則った)と殺・処理を証明するハラール(HALAL)イスラム法で「許された」「合法な」という意味)認証が必要。全ドネシア政府と牛肉輸出開連人吉食肉センター・

農水関係2781億円計上 米価対策・畜酪強化に重点

政府は1月9日、14年度補正予算案を閣議決定した。歳出総額は3兆1800億円、13年度補正と比べ規模は圧縮された。農林水産関係の総額は2781億円で、内訳は、公共事業費667億円、非公共事業費211億円、米価下落への対応、燃油価格高騰等への対策、農林水産業の成長

産業化と農山漁村の活性化、災害復旧など防災・減災対策の四つを柱とした。米価下落への対策では、「飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業に59億円を計上。飼料用米の円滑な生産等を推進するため、その利用・保管に係る機械等のリース導入を支援。「稲

作農業の体質強化緊急対策事業」に200億円を計上。米の生産コスト低減に向けた、機械の共同利用や作期の異なる品種の導入等を行う稲作農業者を支援する。

農林水産業の成長産業化では、畜産・酪農の競争力を強化する。「高収益型畜産体制構築事業」に2億円を計上。畜産農

家と畜産関係者の結集による地域全体での収益性向上のための取り組み(畜産クラスターの構築)を支援。「畜産収益力強化対策」に201億円を計上。畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心となる畜産経営体の出し手に対して協力金交付。公共事業「農業環境問題への対応に必要な機械のリース整備、施設整備等を支援。「飼料増産総合対策事業」に20億円を計上。難防除雑草の駆除による草地改良を支援。いずれも15年度当初業に58億円を計上した。

宮崎県、山口県の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生した。12月16日に宮崎県延岡市、28日に山口県宮崎市、30日に山口県長門市の養鶏場で発生が確認された。検出されたウイルスは、3農場とも高病原性H5N8型と判明。両県は、発生農場の飼養鶏の殺処分や消毒などの防疫措置が確認されている。

国内の養鶏場で複数の発生は、10年11月以降、各地で野鳥から同型ウイルスが検出され、国内に野鳥による鳥インフルエンザの侵入が確認されている。

韓国政府は12月4日、西部の忠清北道鎮川郡の養豚場で口蹄疫(O型)の発生を確認したと発表した。以後、忠清北道3件、忠清南道7件、京畿道8件など4道・1市で計42件(牛1件、豚41件、O型)の発生が確認されている。

農水省は、地理的に近く、人の往来や物流が盛んな韓国における本病の発生は、日本への口蹄疫ウイルスの侵入リスクが極めて高い状況にあるとして、関係者に厳重な警戒を呼びかけている。

農水省は、地理的に近く、人の往来や物流が盛んな韓国における本病の発生は、日本への口蹄疫ウイルスの侵入リスクが極めて高い状況にあるとして、関係者に厳重な警戒を呼びかけている。

政府は1月14日、15年度税制改正大綱を閣議決定した。農業関係では、農業用軽油の「軽油引取税」課税免除の特例措置が3年間延長される。担

政府は1月14日、15年度税制改正大綱を閣議決定した。農業関係では、農業用軽油の「軽油引取税」課税免除の特例措置が3年間延長される。担

政府は1月14日、15年度税制改正大綱を閣議決定した。農業関係では、農業用軽油の「軽油引取税」課税免除の特例措置が3年間延長される。担

政府は1月14日、15年度税制改正大綱を閣議決定した。農業関係では、農業用軽油の「軽油引取税」課税免除の特例措置が3年間延長される。担

政府は1月14日、15年度税制改正大綱を閣議決定した。農業関係では、農業用軽油の「軽油引取税」課税免除の特例措置が3年間延長される。担

政府は1月14日、15年度税制改正大綱を閣議決定した。農業関係では、農業用軽油の「軽油引取税」課税免除の特例措置が3年間延長される。担

政府は1月14日、15年度税制改正大綱を閣議決定した。農業関係では、農業用軽油の「軽油引取税」課税免除の特例措置が3年間延長される。担

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。



驚くべきカナダの乳価形成システム

東京大学教授 鈴木宣弘氏

知っておきたい話

第29回

高関税、価格支持、政府買入

カナダは消費量の数割の輸入枠と2000~3000割の高関税で輸入を最小限に抑制した上で、酪農家の生産費をカバーする水準として政府機関のCDC(カナダ酪農委員会)の乳製品(バター・脱粉)支持価格(買上価格)とそれに見合うメーカー支払い可能乳代(バター・脱粉向け)がセットで設定され、CDC支持価格水準での需要に見合うように個人別クォータに基づく生乳供給管理(生産調整)が行われているので、バター・脱粉の実際の取引価格(卸値)はほぼCDC支持

価格水準で推移し、CDC買上量も少ない。

乳価交渉なし

しかも、支持価格に見合うメーカー支払い可能乳代算定値(バター・脱粉向け)が各州のミルク・マーケティング・ボード(MMB、独占禁止法の適用除外法に基づいた州の全生乳の独占的集乳・販売機関)とメーカー間の取引乳価(バター・脱粉向け)として適用され、それ以外の用途の取引乳価も価格算定公式に基づいて連動して決定される。つまり、支持価格の変動分だけすべての用途(輸入代替および輸出向け)のスペンシャル・クラスを除く)の取引乳価を連動して自動的に改訂することで生乳が合意している。実際の取引価格は政府の支持価格で実質的に規定され

比較して、メーカーのMMB

2001年8月26日に、オタワ中心部のスーパー店頭の全乳1リットルパック乳価は約200円(日本ともほぼ同水準)で、1997年12月にトロント近郊とオタワで小売段階の飲用乳価を調べた調査とほぼ同水準であった。日本と比較して、メーカーのMMBへの支払飲用乳価(約67円)と小売価格との差は、小売価格が生産者乳価の3倍と大きい点が変わっていない。

への支払飲用乳価(約100円)と小売価格との差は、小売価格が生産者乳価の3倍と大きい点が変わっていない。

「売り手よし、買い手よし、世間よし」

カナダでは、政府の支持価格の変化に基づいて物価スライダ的全取引乳価が機械的に変更されるのは、政府の指し示ではなく、あくまで「州唯一の独占集乳・販売ボード(MMB)、寡占的メーカー、寡占的スーパー」という市場構造に基づいて、生乳のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、最終的には消費者に高い価格を負担してもらい、消費者も安全・安心な国産牛乳・乳製品が確保のために(と)りわけ、遺伝子組み換えの牛成長ホルモンが使用されている米産牛乳・乳製品は安くて不安であるとして、それにも不満を持っているのである。つまり、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三好」の価格形成が実現されているのである。

「売り手よし、買い手よし、世間よし」

カナダでは、政府の支持価格の変化に基づいて物価スライダ的全取引乳価が機械的に変更されるのは、政府の指し示ではなく、あくまで「州唯一の独占集乳・販売ボード(MMB)、寡占的メーカー、寡占的スーパー」という市場構造に基づいて、生乳のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、最終的には消費者に高い価格を負担してもらい、消費者も安全・安心な国産牛乳・乳製品が確保のために(と)りわけ、遺伝子組み換えの牛成長ホルモンが使用されている米産牛乳・乳製品は安くて不安であるとして、それにも不満を持っているのである。つまり、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三好」の価格形成が実現されているのである。

よう設定した支持価格が取引価格になるように制度的に仕組まれている点は見逃せない。

制度的支えの下での「州唯一の独占集乳・販売ボード(MMB)、寡占的メーカー、寡占的スーパー」という市場構造に基づいて、生乳のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、最終的には消費者に高い価格を負担してもらい、消費者も安全・安心な国産牛乳・乳製品が確保のために(と)りわけ、遺伝子組み換えの牛成長ホルモンが使用されている米産牛乳・乳製品は安くて不安であるとして、それにも不満を持っているのである。つまり、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三好」の価格形成が実現されているのである。

「売り手よし、買い手よし、世間よし」

カナダでは、政府の支持価格の変化に基づいて物価スライダ的全取引乳価が機械的に変更されるのは、政府の指し示ではなく、あくまで「州唯一の独占集乳・販売ボード(MMB)、寡占的メーカー、寡占的スーパー」という市場構造に基づいて、生乳のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、最終的には消費者に高い価格を負担してもらい、消費者も安全・安心な国産牛乳・乳製品が確保のために(と)りわけ、遺伝子組み換えの牛成長ホルモンが使用されている米産牛乳・乳製品は安くて不安であるとして、それにも不満を持っているのである。つまり、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三好」の価格形成が実現されているのである。

「売り手よし、買い手よし、世間よし」

カナダでは、政府の支持価格の変化に基づいて物価スライダ的全取引乳価が機械的に変更されるのは、政府の指し示ではなく、あくまで「州唯一の独占集乳・販売ボード(MMB)、寡占的メーカー、寡占的スーパー」という市場構造に基づいて、生乳のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、最終的には消費者に高い価格を負担してもらい、消費者も安全・安心な国産牛乳・乳製品が確保のために(と)りわけ、遺伝子組み換えの牛成長ホルモンが使用されている米産牛乳・乳製品は安くて不安であるとして、それにも不満を持っているのである。つまり、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三好」の価格形成が実現されているのである。

15年度政策実現へ連動展開

畜酪経営安定対策を要請



①水野企画課長に要請する西谷委員長ら
②畜産・酪農政策要望合せ会議

全日本開拓者連盟が15年度畜産・酪農政策要望運動を展開した。

12月12日、三堂ビルで15年度畜産・酪農政策要望運動を展開した。

12月12日、三堂ビルで15年度畜産・酪農政策要望運動を展開した。

要望打合せ会議を開催。会議には、北海道・東北・関東・九州の各ブロック代表が出席し、各ブロックでとりまとめた畜産・酪農政策に関する要望事項を持ち寄り、意見交換を促した。

その後、連盟は同会議の内容をもとに15年度の畜産・酪農政策に関する要望事項をまとめた。

要望事項は次のとおり。

- 1 畜産物等政策価格の適正な決定
- 2 TPP等国際貿易交渉への厳格な対応
- 3 国内農畜産業の経営安定・生産基盤対策の拡充・強化
- 4 震災・放射能汚染対策
- 5 国産農畜産物の消費拡大対策

また、肉用牛・肥育牛経営安定対策として、以下を強く要請した。

- (1)肉用牛・肥育牛経営安定対策として、以下を強く要請した。
- (2)養豚経営安定対策
- (3)養鶏経営安定対策
- (4)養蚕経営安定対策
- (5)養蜂経営安定対策
- (6)環境・衛生対策等

「米価下落への対策」

米価下落への対策として、以下を強く要請した。

- (1)米価下落への対策
- (2)米価下落への対策
- (3)米価下落への対策
- (4)米価下落への対策
- (5)米価下落への対策
- (6)米価下落への対策

「米価下落への対策」

米価下落への対策として、以下を強く要請した。

- (1)米価下落への対策
- (2)米価下落への対策
- (3)米価下落への対策
- (4)米価下落への対策
- (5)米価下落への対策
- (6)米価下落への対策

「米価下落への対策」

米価下落への対策として、以下を強く要請した。

- (1)米価下落への対策
- (2)米価下落への対策
- (3)米価下落への対策
- (4)米価下落への対策
- (5)米価下落への対策
- (6)米価下落への対策

14年度農水補正予算案重点事業の概要

農水関係補正予算案の米価下落への対策および畜産・酪農の競争力の強化の概要は次のとおり。

【米価下落への対策】

- ①飼料用米の生産拡大
- ②飼料用米の円滑な生産
- ③飼料用米の円滑な生産
- ④飼料用米の円滑な生産
- ⑤飼料用米の円滑な生産
- ⑥飼料用米の円滑な生産

【畜産・酪農の競争力の強化】

- ①畜産・酪農の競争力の強化
- ②畜産・酪農の競争力の強化
- ③畜産・酪農の競争力の強化
- ④畜産・酪農の競争力の強化
- ⑤畜産・酪農の競争力の強化
- ⑥畜産・酪農の競争力の強化

13年度農業総産出額減少

畜産・野菜は増加 米価低下が影響

農水省はこのほど、13年度の農業総産出額(品目別生産数量×品目別農家販売先価格)を公表した。全国の同産出額は8兆4668億円、前年比0.7%減少した。野菜は2兆2555億円、前年比0.9%増加。米は1兆7807億円、前年比12.2%減少した。畜産は7784億円、前年比0.7%増加した。野菜は2兆2555億円、前年比0.9%増加。米は1兆7807億円、前年比12.2%減少した。畜産は7784億円、前年比0.7%増加した。

表 農業総産出額

区 分	2012年		2013年		対前年増減率
	実額	構成比	実額	構成比	
農業総産出額	85,251	100.0	84,668	100.0	△0.7
うち 耕種	58,790	69.0	57,031	67.4	△3.0
うち 畜産	20,286	23.8	17,807	21.0	△12.2
うち 畜産	440	0.5	410	0.5	△6.8
うち 畜産	658	0.8	641	0.8	△2.6
うち 畜産	1,842	2.2	1,985	2.3	7.8
うち 畜産	21,896	25.7	22,533	26.6	2.9
うち 畜産	7,471	8.8	7,588	9.0	1.6
うち 畜産	3,451	4.0	3,485	4.1	1.0
うち 畜産	1,962	2.3	1,849	2.2	△5.8
うち 畜産	25,880	30.4	27,092	32.0	4.7
うち 畜産	5,033	5.9	5,189	6.1	3.1
うち 畜産	7,746	9.1	7,780	9.2	0.4
うち 畜産	5,367	6.3	5,746	6.8	7.1
うち 畜産	7,239	8.5	7,842	9.3	8.3

注：乳用牛には生乳、鶏には鶏卵、ブロイラーを含む。

村上 専務・犬童 工場長が講演 国産ハラル食肉普及講習会



全開連の村上進専務(写真左)とセンカイミイト(株)の犬童良行工場長(写真右)は12月22日、都

内で開催された「第1回国産ハラル食肉普及講習会」で講演を行った。講習会は、公益財団法

人日本食肉消費総合センタ一の主催で、国内に在住している、または国内を旅行しているムスリム(イスラム教徒)が安心して口にできる国産ハラル食肉の生産・流通体制を構築するためのハラ

肉に焦点をあてて講演。教授は、約70兆円規模のイスラム食品市場、中でも経済規模が拡大しているインドネシア市場の魅力について解説した。認

から、宗教学者日本イスラム文化センター(東京都豊島区)のアカイル会長とハールン事務局長が講演。同センターは、99年より認証を開始し、現在、アラブ首長国連邦、カタール、タイの認証機

肉に焦点をあてて講演。教授は、約70兆円規模のイスラム食品市場、中でも経済規模が拡大しているインドネシア市場の魅力について解説した。認

から、宗教学者日本イスラム文化センター(東京都豊島区)のアカイル会長とハールン事務局長が講演。同センターは、99年より認証を開始し、現在、アラブ首長国連邦、カタール、タイの認証機

肉に焦点をあてて講演。教授は、約70兆円規模のイスラム食品市場、中でも経済規模が拡大しているインドネシア市場の魅力について解説した。認

から、宗教学者日本イスラム文化センター(東京都豊島区)のアカイル会長とハールン事務局長が講演。同センターは、99年より認証を開始し、現在、アラブ首長国連邦、カタール、タイの認証機

部門別に産出額をみると、構成比67.4%を占める耕種部門は5兆7031億円、前年に比べ3.0%減少した。そのうち、米は1兆7807億円、前年対比12.2%減少し、価格の低下により、前年対比12.2%減少した。

主要部門についても、とも多い都府県をみると、耕種部門では、米は新潟で1499億円(都府県の合計に占める割合8.4%)、野菜は北海道で1990億円(同8.8%)、豚は鹿児島で695億円(同12.0%)、鶏は鹿児島で823億円(同10.0%)と減少した。都道府県別

肉に焦点をあてて講演。教授は、約70兆円規模のイスラム食品市場、中でも経済規模が拡大しているインドネシア市場の魅力について解説した。認

から、宗教学者日本イスラム文化センター(東京都豊島区)のアカイル会長とハールン事務局長が講演。同センターは、99年より認証を開始し、現在、アラブ首長国連邦、カタール、タイの認証機

日豪EPA1月15日に発効 牛肉関税率引き下げ

外務省は12月16日、日豪EPA(経済連携協定)の公文を交換し、15年1月15日に発効することになったと発表した。1年目(14年度、15年1月15日)は、それぞれ段階的に削減される。国産牛肉のセーフガード(緊急輸入制限措置)発動基準数量は、同協定に基づき、残余の2ヵ月分相当量になる。今年4月1日から2年目に入る。牛肉の関税率(現行38.5%)は、冷凍牛肉と冷蔵牛肉に分けて定め

日豪EPAの14年度(15年1月15日~3月31日)関税割当数量 (トン)

品名	14年度		15年度		参 考
	枠内税率	枠外税率	枠内税率	枠外税率	
ナチュラルチーズ	667	無税	29.8%	5,000	無税
ナチュラルチーズ	167	無税	29.8%	1,400	無税

(牛肉のセーフガード)

品名	14年度発動基準数量		15年度発動基準数量		参 考
	数量	関税率	数量	関税率	
冷 凍	32,500	30.5%	196,700	28.5%	18年目19.5%
冷 蔵	21,667	32.5%	131,700	31.5%	15年目23.5%

開拓組織の動き

- 1月 国産食肉等新需要創出緊急対策合同商談会(東京)
- 3日 第2回国産ハラル食肉普及講習会(熊本)
- 5日 全開連総務責任者会議(東京)
- 17日 農水省と開拓組織との意見交換会
- 19日 肥後開拓農協枝肉
- 27~29日 全開連定期監査(西日本支所、食肉営業部、センカイミイト(株))
- 3月 共進会(熊本)
- 10日 JAGグループ国産農畜産物商談会(東京)
- 11日 全国開拓振興協会理事会
- 12日 全開連理事会
- 12日 全開連振興協会
- 19日 同会議(福岡)

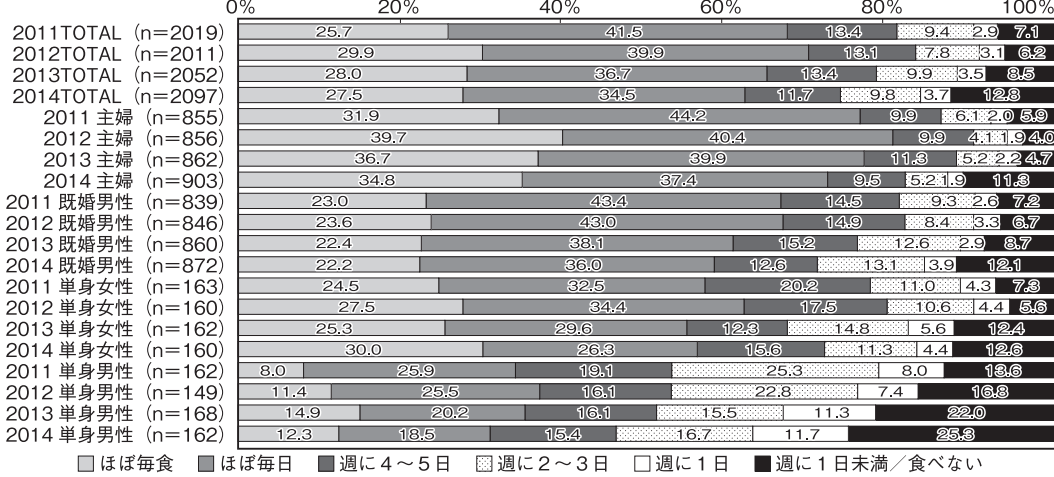
野菜・果物の摂取不足懸念

单身男性の不足際立つ

(一社)JC総研は、全国の主婦・既婚男性・单身女性・单身男性2097名に対して実施した「野菜・果物の消費行動に関する調査結果」(2014年調査)を公表した。

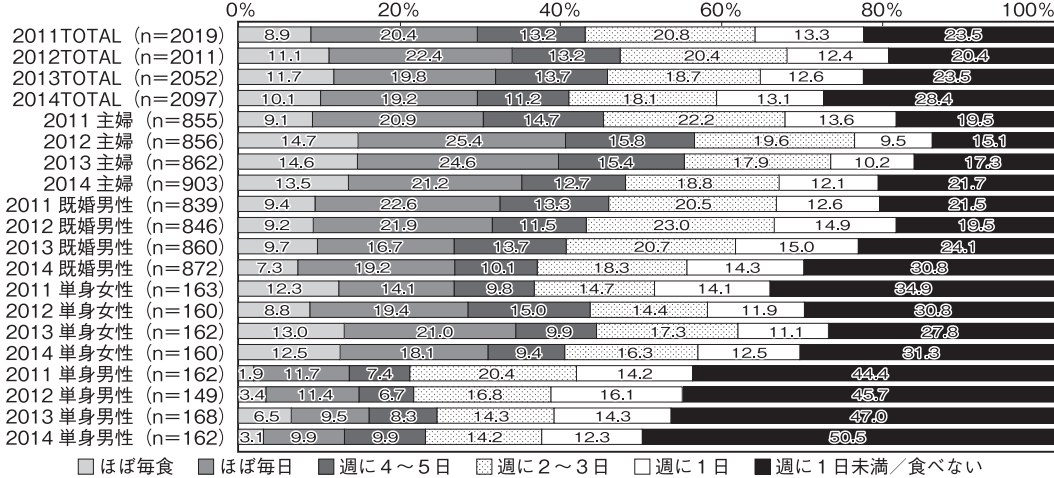
それによると、野菜、果物ともに食べる頻度が「ほぼ毎食」(以下、「毎日」)と答えた人が前回調査(13年実施)に引き続き減少した。特に、单身男性では週に1度も野菜を食べない人が4人に1人、果物にいたっては半数が食べていない、野菜、果物の摂取不足が懸念される結果となった。

野菜の摂食頻度 (年次別・属性別)



野菜売場や商品に対して、野菜の摂取不足が懸念された。属性別にみると、主婦、单身女性の女性層で、週に1日未満/食べないに1日未満/食べないは20代以下を除き増加し、全年齢層で1割を超えた。年齢層が上がるにつれ摂取頻度は高まるものの、高齢層でも「毎日」が8割に満たなかった。单身層をはじめとして、野菜の摂取不足が懸念された。

果物の摂食頻度 (年次別・属性別)



「野菜の種類(特性)を教えて欲しい」23.3%、「食べ方を教えて欲しい」20.8%と、関心が高かった。また、「料理メニューを紹介して欲しい」は主婦で、「販売単位を紹介して欲しい」は单身層で2割を超えた。年齢別にみると、「産地のことを教えて欲しい」は各年齢層ともに3割を超え、高齢層でやや高い。「カット野菜の種類を増やして欲しい」は若年層でやや高かった。果物を食べる頻度も野菜と同様に12年から減少した。

15年度夏秋野菜等の需給ガイドライン

農水省はこのほど、「15年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」を公表した。供給量、作付面積に関するガイドラインを策定した。供給量が減少すると予測される品目は、「夏秋レタス」が12.0%減と最も高く、次いで「夏秋きゅうり」が8.3%減、「夏秋キャベツ」が0.5%減などとなっている。

供給量が増加すると予測される品目は、「秋冬さといも」が3.4%増と最も高く、次いで「夏秋きゅうり」が3.1%増、「夏秋なす」が0.7%増などとなっている。需要量が減少すると予測される品目は、「夏秋レタス」が12.0%減と最も高く、次いで「夏秋きゅうり」が8.3%減、「夏秋キャベツ」が0.5%減などとなっている。

表 15年度夏秋野菜等の需給ガイドライン

品 目	需要量(トン)		供給量(トン)	
	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)
夏秋キャベツ	329,100	99.5	466,500	99.6
夏秋きゅうり	262,700	103.1	288,300	102.8
秋冬さといも	172,600	103.4	218,400	103.1
夏だいこん	212,000	100.3	250,500	100.2
夏秋トマト	293,200	100.5	351,400	100.8
夏秋なす	177,700	100.7	205,700	100.7
秋にんじん	259,500	100.6	284,600	102.4
秋冬ねぎ	239,900	100.5	332,700	101.1
夏はくさい	132,900	91.7	166,300	91.7
夏秋ピーマン	62,400	99.7	77,300	101.3
夏秋レタス	202,400	88.0	248,900	88.0

国内産供給量が増加すると予測される品目は、「秋冬さといも」が3.4%増と最も高く、次いで「夏秋きゅうり」が3.1%増、「夏秋なす」が0.7%増などとなっている。国内産供給量が減少すると予測される品目は、「夏秋レタス」が12.0%減と最も高く、次いで「夏秋きゅうり」が8.3%減、「夏秋キャベツ」が0.5%減などとなっている。

飛ばないナミテントウなど選定

14年農水研究10大トピックス

- ①飛ばないナミテントウの育成と利用技術の開発→アブラムシ防除に強力でやさしい味方誕生
 - ②ニホンウナギ仔魚飼育、大型水槽で成功→シラスウナギ量産技術の開発に期待
 - ③施肥量を大幅に削減できる「うね内部分施用機」のラインナップが完成→露地野菜で肥料施用量を30~50%削減可能
 - ④資材不要・素早く・簡単な穿孔暗渠機「カッタドレーン」を開発→手軽な施工で抜群の排水性を確保
 - ⑤植物体への超音波処理による病害防除技術を開発→物理的刺戟を与え、病気に対する抵抗性を誘導
 - ⑥クモ糸を紡ぐカイコの実用品種化に成功→大量生産への道を拓く
 - ⑦豚ふんをリン鉱石代替物に変換する技術を開発→家畜排せつ物のリサイクル推進に期待
 - ⑧青切り出荷用タマネギの高エネルギー調整装置を開発→未乾燥タマネギの葉切り・根切り作業の大幅な省力化に期待
 - ⑨イネの収量を増加させる遺伝子(SPIKE E)の発見及びそのDNAマーカーの開発→収量の多い熱帯の普及品種開発に期待
 - ⑩鶏肉のイミタゾールジペプチドの脳老化改善効果を発見→鶏肉摂取を介した認知症予防の取り組みに道を拓く
- なお、各成果の詳細は農水省の「農水産研究成果10大トピックス」のホームページで紹介されている。

岩手県農業研究センター 転炉スラグで土壌pH処理 ハウレンソウ萎凋病を抑制

岩手県農業研究センターは、転炉スラグを用いた土壌pH処理によって、ハウレンソウ萎凋病を抑制できることを明らかにした。同病の原因は、土壌中のフザリウム菌で、その防除には土壌消毒が有効だが、作業労力やコストなどの問題から、すべての被害ほ場で使われていない。一方で、フザリウム病害は土壌pHが高まるにつれて発病が減少することが知られている。

同センターは、萎凋病が特に問題となる6～9月の作型を考慮し、5月上旬に市販の土壌酸性改良資材の転炉スラグを散布処理し、同病の発病および生育状況を調査した。

試験では、転炉スラグは10アール当たり2tを処理し、土壌pHを7.5に調整する「土壌pH改良区」、「転炉スラグ無処理区」の2区を設け、各区2反復として、ハウレンソウ3作を調査した。

試験の結果、発病調査では、「土壌pH改良区」で、処理後3作目まで地上部および根部の発病を抑制した(図1)。

生育調査では、土壌pH改良区では、処理後3作目まで生育や収量に対する負の影響は認められなかった(図2)。

活用にあたり、留意点として次の事項が挙げられる。

①土壌pHが高い(転炉スラグ処理量が多い)ほど、ハウレンソウ萎凋病の発生を抑制できるが、土壌pHが8を越えると、根の生育が悪くなるなどの生理障害が発生しやすくなるので改良目

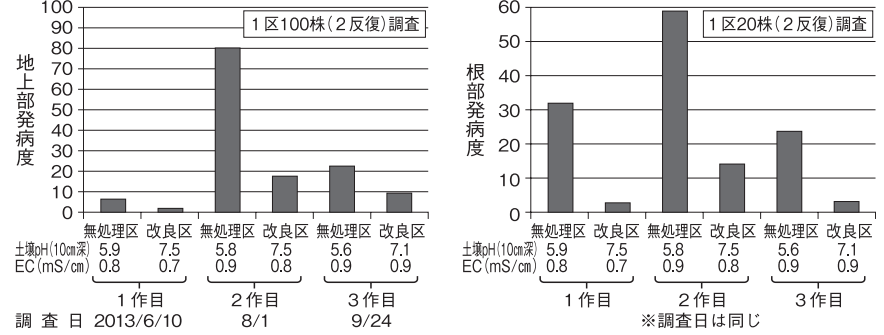
標pH(7.5)に注意する。

②転炉スラグの処理量は、普及センターなどと連携して、土壌緩衝能曲線を作成した上で決定する。

③処理2～3週間後に土壌pHを測定し、深度0～10cmの表層土壌が目標土壌pHとなっていることを確認する。目標土壌pHに到達していない場合は、転炉スラグを追加処理する。

④転炉スラグのみを施用したほ場では、石灰分との拮抗作用により、マグネシウム欠乏症が発生しやすい。転炉スラグ処理と同時に苦土肥料も施用し、マグネシウム欠乏症の発生を抑制する。苦土肥料の処理量の目安は、水酸化マグネシウムでおおむね10アール当たり100kgとする。

図1 現地試験における発病調査結果(左:地上部発病度、右:根部発病度)

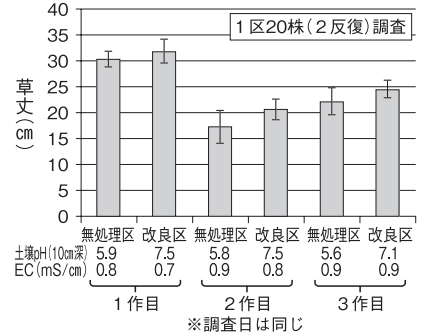


⑤本技術の土壌改良深は10cmであるので、深層土壌との混和による土壌pH低下を避けるため、ほ場耕起の際にはできるだけ浅耕とする。

⑥塩類集積ほ場において効果が得られない事例が認められたことから、塩類未集積ほ場での適用とする。そのため、本技術の導入を検討する場合は、土壌分析を実施した上で判断することとし、塩類集積の程度が高いほ場では、冬期間のハウス被覆除去など、過剰蓄積した塩類の排除に努める。

転炉スラグ処理費用は、10アール当たり2tの場合、およそ6万円となる。

図2 現地試験における生育調査結果(調製重)



同センターは、同技術が各種土壌伝染性フザリウム病のほか、アブラナ科根こぶ病などの実用的な被害軽減対策として活用できることが明らかになりつつあるとしている。

個別包装容器が有効 イチゴの品質低下軽減

近年、イチゴの少数個単位での販売や宅配便を利用した販売、輸出を含めた遠距離輸送など、従来と異なる流通方法が拡大しており、品質保持が不可欠となっている。

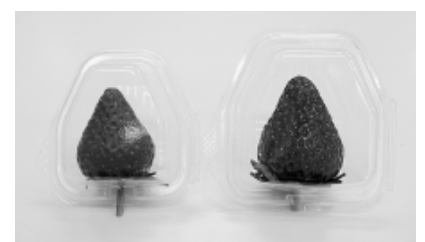
農研機構・生物系特定産業技術研究支援センターは、慣行の2段階めの包装形態に比べ、損傷発生や質量減少を軽減できる個別包装容器を開発した。

本容器は、上フタと下フタの一边が連結された二枚貝のような形状であり、容器の一部で果柄を挟んで把

持する構造によって、果実に触れるものがない状態で包装できる(写真)。

容器は、果柄把持部を下にして自立し、果実硬度の高い果底部で自重を支える姿勢となる。サイズは、I型(容器質量2g)、II型(容器質量3g)の2種類がある。I型は25g程度、II型は40g程度用とする。容器は、慣行と同等の出荷箱(長さ334mm×幅240mm×高さ81mm)に6個×3列収容できる。

5℃の環境で貯蔵する場合、容器内温度も5℃で推移する。相対湿度は貯蔵庫内が70～80%で推移するのに対し、本容器内では95%程度と高い状態が保たれる。



容器I型(左)とII型(右)
寸法I型:幅50×高さ55×奥行45mm
II型:幅60×高さ65×奥行55mm

利用するに当たり留意点としては、果柄を15mm以上残して収穫する必要がある。収穫時期によって果柄の太さが異なるため、テープなどで上フタと下フタを止めるなどの工夫がいる場合がある。

なお、本容器は昨年の秋より市販されている。

溶液受粉で作業時間を短縮 ナシ「幸水」などに適用可能

ニホンナシの多くの品種で、人工受粉は栽培上欠かすことができない作業だが、受粉作業の期間は短く、集中するため、多大な労働力の確保が必要となる。

農研機構果樹研究所は、受粉作業を省力化できる溶液受粉技術について、「幸水」を用いて、受粉方法や結実率、作業時間などを検討した。花粉使用量は慣行に比べ1.2～2倍必要となるものの、実用的な結実率が得られ、作業時間も約半分に短縮されることが明らかになった。その方法を同研究所の「ニホンナシ溶液受粉マニュアル2014」より紹介する。

溶液受粉作業は、液体増量剤を準備し、溶液に花粉を入れ懸濁し、スプレ

ーに移しかえ受粉(散布)する。

必要なものは、交配親和性のある品種の花粉(精製花粉の場合、10アール当たり30～50g程度)、液体増量剤(10アール当たり10ℓ程度)、ハンドスプレー、花粉を溶液に混ぜるための容器、花粉などを計量するための秤。

液体増量剤の作り方

1ℓ作成する場合は、蒸留水(市販のミネラルウォーターなどでも使用可能)、ショ糖100g、食用色素(赤色102号)0.1～0.2gを準備する。粉末寒天1gに対し、約100ml蒸留水を加えて加熱する。電子レンジで作る場合は、①大きめの耐熱容器に粉末寒天と蒸留水を入れ、食品用ラップフィルムで軽くフタをして、加熱する。②様子を見

ながら加熱し、軽く沸騰してきたら止める。突沸してふきこぼれないよう注意する。③軍手をして、容器ごと揺すってこぼさないように液を攪拌する。②と③を繰り返して寒天を完全に溶かす。

寒天が完全に溶けて溶液が透明になったら、残りの蒸留水を加えてかき混ぜ、1ℓにする。食用色素0.1g～0.2g、ショ糖100gを加えて、完全に溶かす。

花粉懸濁液の調整

①冷凍保存していた花粉を使用する場合は、12時間以上室温に放置してから使用する。②花粉は液体増量剤が室温になっていることを確認してから懸濁する。③花粉の希釈倍率は、300倍程度(花粉量1ℓ当たり3g)で使用する。④1ℓの花粉懸濁液を調整する場合は、はじめに少量の液体増量剤(30～50ml度)に3gの精製花粉を加えて

よく混和し、均一に懸濁したことを確認した後、残りの溶液を加えて、さらによく混和する。⑤花粉は液体増量剤に懸濁すると時間の経過とともに発芽率が低下するため、花粉混和後3時間程度を目安に使い切る。

受粉作業

①ハンドスプレーを用い、着果させたい花の中心をめかけて花粉懸濁液を噴霧する。②食用色素の添加により、受粉した花が容易に識別できるため、作業が効率的に進む。③気温が15℃を下回ると、花粉の発芽伸長が抑制され、10℃以下ではほとんど発芽しないため、気温が上がるのを待って受粉する。

なお、同技術は、「幸水」以外に「あきづき」、「秋麗」でも利用できることが確認されている。

詳しくは、同研究所のホームページを参照のこと。

千葉県畜産総合研究センター 乳牛 成績影響なく飼料費1割減 泌乳前・中期に粗SGS4割給与

生籾米は水稻農家の収穫後の手間が少ないことから、畜産農家が安価に調達可能であり、破碎等を含む加工の労力と経費を含めても配合飼料より安価とされる。

千葉県畜産総合研究センターは、泌乳前・中期の乳牛13頭を供試し、13週間(第1期:5週間、第2期:4週間、第3期:4週間)の粗SGS(ソフトグレインサイレージ)の給与試験を行った。粗SGSは、完熟期に収穫した食用品種の生籾米を飼料用米専用破砕機で破碎し、ポリ袋を内装した1mlのトランスパックに糖蜜10倍希釈液を約15l添加しながら約400kgを投入し、脱気・密封して貯蔵したものを用いた。

試験区分は、全期間に粗SGSを含まないTMRを給与する「対照区」(7頭)、4週間あるいは5週間ごとに粗SGSを20%または40%含む3種類の試験TMRを給与する「粗SGS給与区」(6頭)の2区とした(表1)。

「粗SGS給与区」の第1期は、乾物換算で配合飼料の20%を粗SGSと置き換えた20%区、第2期は、配合飼

料の40%を置き換え大豆粕で粗たん白質濃度の低下を補正した40%区、第3期は、第2期の40%区と比べ原物配合割合で粗飼料を約2.8%、配合飼料を4.7%減らし、代わりにTDN濃度が高い圧べんトウモロコシを5.0%配合し、大豆粕に替えて第一胃内分解性が低い加熱大豆粕で粗たん白質濃度の低下を補正した40%TDN調整区を設けた。

調査項目は、粗SGSの品質、泌乳成績、血液性状、第一胃内容液性状、飼料の成分値、体重、疾病発生状況とした。

試験の結果、粗SGSの発酵品質は、pHが4.2~4.6、平均水分含量が26.9%だった。

飼料乾物摂取量、泌乳成績は、いずれの期においても対照区と比べて差はみられなかった。乳成分は、無脂固形分率では「対照区」と比べ40%TDN調整区が高く、乳中尿素窒素(MUN)は40%区で「対照区」と比べ有意に高い値を示したが、加熱大豆粕を用いた40%TDN調整区では「対照区」と同

等だった。40%TDN調整区は「対照区」と比べ、NDF(中性アタージェント繊維)含量を約3%減らしたが、乳量および乳成分に影響しなかった。

血液性状は各期とも「対照区」とほぼ同等だったが、「粗SGS給与区」では血液中尿素窒素(BUN)が1dl当たり20mgを超え「対照区」と比べ有意に高く、MUNと同様の傾向だった。

第一胃内容液性状では、pHは、20%区および40%区で「対照区」より低い傾向だったが、第一胃内発酵状況は40%給与区でも対照区とほぼ同等であった。

飼料中の成分値では各期でほぼ同等だった。

平均体重および疾病発生状況においては、両区に大きな差はなく、粗SGS給与による消化器障害などは見られなかった。

同センターの試算によると、粗SGSの価格を1kg当たり22円とすると、乳量1kg当たりの飼料費は、40%TDN調整区が「対照区」に比べ、約1割の削減が見込まれる(表2)。

表1 試験牛の概要

試験区分	頭数	平均産次	平均分娩後日数(日)	試験開始前の平均乳量および乳成分		
				乳量(kg/日)	乳脂率(%)	無脂固形分率(%)
対照区	7	2.3	127.6	32.1	3.60	8.59
SGS給与区	6	2.3	109.0	32.3	3.90	8.84

表2 飼料費の試算 (単位:円)

飼料名	@	対照区3期	40%TDN調整区
配合飼料(バルキー)	55	797	256
籾米SGS	22		137
大豆粕	85	55	
加熱大豆粕	95		300
圧べんトウモロコシ	45		77
綿実	90	87	91
ふすま	35	47	48
アルファルファ乾草	53	174	219
チモシー乾草	58	256	237
オーツ乾草	53	234	217
クレイングラス乾草	49	81	16
トウモロコシサイレージ	10	92	96
飼料費 合計		1824	1694
配合+SGS+コーン		797	470
たん白飼料の増給分			245
乳量		26.9	27.8
乳量1kg当たり飼料費		67.8	60.9

同センターは、粗SGSデンプンは加熱処理されていないため配合飼料中のデンプンに比べて第一胃内発酵が低いと考えられるとし、配合飼料と20%以上置換える場合には、飼料たん白質の有効利用およびBUNやMUNの上昇を抑制するために、加熱大豆粕などを用いて粗たん白質含量を補正することが望ましいとしている。

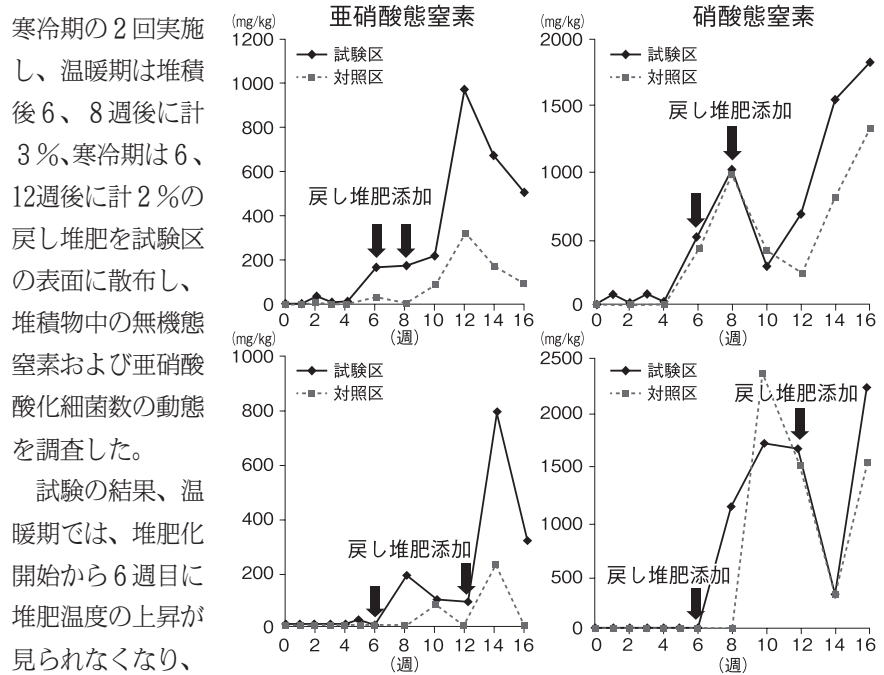
茨城県畜産センター 完熟堆肥添加で窒素保持 肥料価値の高い豚ふん堆肥

近年の肥料価格の高騰などから、有効な肥料成分を含む家畜ふん堆肥が期待されている。

茨城県畜産センターは、畜産草地研究所と共同で豚ふんの堆肥化過程で少量の完熟堆肥を添加することで、温室効果ガスの一つである一酸化二窒素の発生を抑制し、窒素含量を高めた肥料価値の高い堆肥の生産を検討した。

豚ふんとオガクズの混合物を数m規模で、亜硝酸態窒素から硝酸態窒素への硝化反応を促進する亜硝酸酸化細菌を含む完熟堆肥を添加する試験区と対照区の2区を設け、16週間にわたり試験を実施した。試験区では、完熟した戻し堆肥を高温発酵期終了後に添加し、切返しは高温発酵期に週1回、その後は2週に1回フロントローダーで

図 堆肥中無機態窒素の推移(上段:温暖期、下段:寒冷期)



行った。温暖期と寒冷期の2回実施し、温暖期は堆積後6、8週後に計3%、寒冷期は6、12週後に計2%の戻し堆肥を試験区の表面に散布し、堆積物中の無機態窒素および亜硝酸酸化細菌数の動態を調査した。

試験の結果、温暖期では、堆肥化開始から6週目に堆肥温度の上昇が見られなくなり、亜硝酸酸化細菌の出現が確認できた。寒冷期では、8週目で60℃を維持しており、6週目以降に試験区で亜硝酸酸化細菌数の増加が確認できた。

両試験で戻し堆肥添加後、試験区でアンモニア態窒素が対照区よりも早く減少し、亜硝酸態窒素および硝酸態窒素の生成開始が早まった(図)。試験終了時の堆肥中の無機態窒素量を比較したところ、温暖期では、全無機態窒素量は54%、硝酸態窒素量は39%対照区よりも高くなった。寒冷期では、全無機態窒素量は38%、硝酸態窒

素量は44%高まった。

活用に当たり留意点としては、硝化反応を促進する亜硝酸酸化細菌を含んだ完熟堆肥を使う必要がある。

同センターは、耕種農家のニーズに対応した堆肥の製造が可能になることで、家畜ふん堆肥の利用が更に広がる事が期待できるとしている。一方で、一酸化二窒素の発生抑制効果は、温暖期と寒冷期で異なる結果が得られたため、添加タイミングや切返し頻度などについて、さらに検討が必要としている。

エサが豊富で、外敵がいない畜舎はネズミにとって格好の生息場所とされる。畜舎内のネズミを放置しておく、病原体の伝播、畜舎の漏電・火災の発生など、大きな被害になる可能性がある。駆除方法を神奈川県東家畜保健衛生所の「畜舎のネズミ対策」より紹介する。

駆除方法は、主に次の2点および薬剤(殺鼠剤、忌避剤)による防除を組み合わせることで大きな効果が得られる。

生息環境の排除
ネズミが生活できる環境要因(エサ、

巣、通路)を取り除くこまめな整理・整頓が重要。

①給餌器などからこぼれたエサは早く除去する。
②巣の材料となるビニールなどを放置しない。
③通路となる壁や床の穴を塞ぐなど。

資材を用いた防除
粘着版や罠で捕獲・捕殺する。畜舎の壁や断熱材のかじり跡など、ネズミがいる証拠となるラットサインの見られる移動通路などに設置する。

詳しくは、同衛生所のホームページを参照のこと。

こまめな整理・整頓を ネズミ畜舎侵入に注意

全畜種で減少の見込みか 2015年肉牛・肉豚出荷頭数予測

出荷頭数は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。肉牛は(独)家畜改良センター公表の「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(14年11月末)」(以下、「個体識別記録」)、肉豚は農水省食肉鶏卵課公表の「肉豚生産出荷頭数予測」などをもとに今年の出荷頭数を予測してみた。

乳去勢

乳去勢の年間出荷頭数は約21万2200頭で、前年と比べ2.7%減の見込み。「個体識別記録」によると、飼養頭数は34万3000頭で調査公表以来の最低となった。農水省の「畜産統計」によると、乳用牛の飼養戸数は離農などから毎年4%程度減少している。頭数も減少傾向にあり、この傾向が続くと思われる。乳用牛への黒毛和種の交配率が12年から増加していることも、乳去勢の頭数減少の要因の一つと考えられる。今年の出荷頭数回復は難しいと思われる。

月別の出荷予測は、1月は1ヵ月当たり約1万6500頭となり、その後はあまり変化なく、10月からは少しずつ増加し12月には約1万8700頭まで増加しそうだ。

交雑種

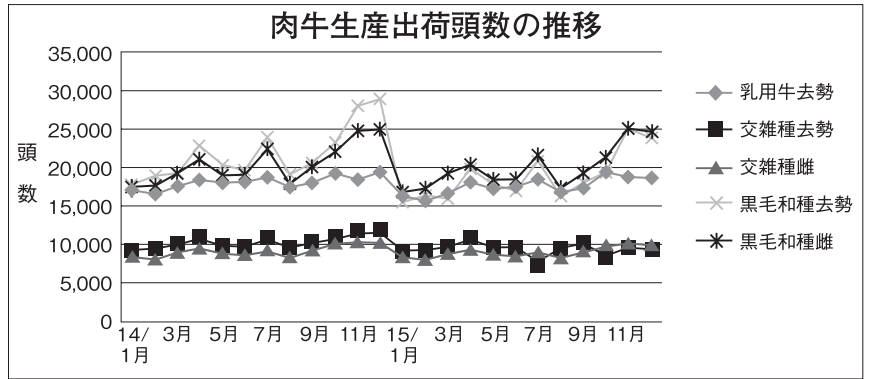
交雑種の年間出荷頭数は、去勢と雌

の合計で約22万2200頭と、前年と比べ5.9%減の見込み。去勢は約11万3200頭で9.7%減、雌は約10万9000頭で1.7%減と思われる。(一社)日本家畜人工授精師協会公表の「乳用牛への黒毛和種の交配状況」によると、交配率は年々増加しているものの、人工授精頭数は減少を続けており、交雑種の出生頭数が減少していることなどが影響していると考えられる。

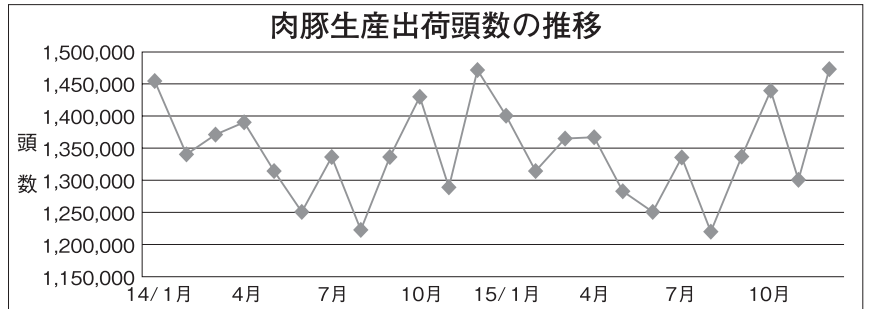
月別の出荷予測は、1月は1ヵ月当たり約1万7400頭となり、4月には約2万頭まで増加し、その後、約1万7000頭～約1万9000頭の幅で推移し、需要期である12月には約1万9700頭まで増加すると思われる。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷頭数は、去勢と雌の合計で約46万7000頭と、前年と比べ8.2%減の見込み。去勢は約24万300頭で8.6%減、雌は約22万7000頭で7.8%減と思われる。「個体識別記録」によると、調査公表以来、初めて飼養頭数が160万頭を下回り、10年の宮崎での口蹄疫による殺処分当時よりさらに少ない頭数となっている。また、安愚楽牧場の倒産や東日本大震災福島原発事故の影響などにより、繁殖雌牛が減少しており、繁殖基盤が減少しているこ



*14年1月～11月は実績値、12月以降は予測値
*(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測
*事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない



*14年1月～11月は実績値、12月以降は予測値
*農水省食肉鶏卵課「肉豚生産出荷頭数予測」を基に予測

となどから完全回復が望めず、14年よりも減少することが予測される。

月別の出荷予測は、1月は1ヵ月当たり約3万2300頭となり、その後次第に増加して10月には約4万5000頭となり、需要期である12月には約4万8600頭前後になりそうだ。出荷頭数が前年同月と比べ約5100頭(9.0%)減少すると見込まれる。

肉豚

肉豚の年間出荷頭数は約1608万2000頭と、前年と比べ0.7%減の見込み。昨年の猛暑による繁殖障害やPED(豚流行性下痢)による影響が完全には回

復していないことから、肉豚の出荷頭数が微減するものと予測される。今後、伝染性疾病などが発生すれば半年後の生産体制が不安定となり、増産もままなくなることも考えられる。

月別の出荷予測は、1月は1ヵ月当たり140万頭となり、9月に約133万6000頭まで減少し、12月には約147万2000頭まで増加すると見込まれる。

なお、予測は肥育牛の月齢を、乳去勢20ヵ月齢、交雑種26ヵ月齢、黒毛和種29ヵ月齢に設定し、14年11月末時点の飼養頭数を用いて、それぞれ前後1ヵ月を平均して行った。肉豚は肥育期間を6ヵ月に設定して行った。

食肉生産量 牛肉増、豚肉減 家計消費はともに増加

(独)農畜産業振興機構はこのほど、「年報畜産2014」を公表した。それによると、13年度の牛肉の生産量は和牛が9年ぶりに減少に転じて全体の生産量が前年に比べ減少した一方、豚肉の生産量は記録的な猛暑などがあつたものの、引き続き増加した。家計消費は、ともに前年度を上回った。

牛肉

13年度の生産量は、交雑種および乳牛等(外国種等を含む)は19万2000t(前年度比0.5%減)、和牛は16万2100t(同2.9%減)となった。交雑種は7万8900t(同4.6%増)と2年連続の増加になったものの、和牛が9年ぶりに減少に転じたことから生産量全体は前年度に比べ1.6%減少した。

13年度の推定出回り量は、国産品35万2000t(同2.2%減)、輸入品51万5000t(同3.2%増)となり、全体で86万7000t(同1.0%増)と前年度に比べ増加し

た。国産品は生産量の減少にともない、前年度を下回った一方、輸入品は輸入量の増加により、前年度を上回ったことが影響した。

牛肉需要量の約3割を占める家計消費は、13年度は、年間1人当たり2235g(同1.2%増)となった。10年度以降は、景気低迷による消費の減退、東京

電力福島原発事故にともなう放射性セシウム検出問題などにより減少傾向が続いたが、景気の回復基調などともない、4年ぶりの増加となった。

豚肉

13年度の生産量は、91万7300t(同1.2%増)となった。夏場は記録的な猛暑となったものの、生産者の大規模化が継続したことなどにより、前年度に比べ増加した。

13年度のと畜頭数は、1693万1300頭(同1.1%増)となった。生産量と同様

の理由で、年度全体では前年度に比べ増加した。平均枝肉重量は、77.4kg(前年度、前々年度並み)となり、近年ほぼ安定的に推移している。

13年度の推定出回り量は、国産品91万8600t(同1.6%増)、輸入品75万5000t(同2.0%減)となり、全体では167万3500t(同0.1%減)と、平年度並みとなった。

家計消費は、13年度は、年間1人当たり6.5kg(同5.0%増)となった。価格が上昇した牛肉からの需要シフトにともない、前年度を上回った。

黒毛和種交配割合35%以上

日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(14年7月～9月期)」を公表した。乳用牛への黒毛和種を交配した割合は、全国で35.1%(前期比1.5%増、前年同期比3.6%増)となった。

延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配割合は、21.0%(同0.2%増、同1.9%増)、

都府県は50.8%(同2.9%増、同5.5%増)といずれも増加した。都府県を地域別にみると、東北をのぞく地域で前期に比べて増加し、九州が4.3%増ともっとも高く、次いで中四国が4.2%増、近畿が3.5%増の順となっている。

延べ人工授精頭数は、全国で32万742頭(同2.9%増、同1.7%減)、北海道で26万6290頭(同5.6%増、同1.0%減)、都府県で5万4452頭(同8.3%減、5.1%減)となっている。

黒毛和種の交配状況から交雑種の割合は増加しているが、人工授精頭数が

全国的に減少しており、出生する交雑牛の減少が見込まれる。黒毛和種の交配割合が全国で35%を超えたのは07年第1四半期以降、初めて。交雑種の素牛価格の高騰や絶対量不足により副産物収入として大きく見込め、酪農家の交配意欲が高まり、交配割合が押し上げられたと考えられる。

配合飼料価格は依然として高値水準にあり、酪農家の収入源確保のために、今後も黒毛和種の交配は大きな変動はないと思われる。

畜産物需給見通し

牛枝肉

節約志向強まり、相場は下げ基調か

12月は、本格的な寒冷期に入り、活発な鍋物需要や年始用の手当てなどにより、最需要期だった。依然として輸入牛肉の高止まりなどの影響により、品薄感が解消されなかったため、相場はおおむね高値で推移した。

【乳去勢】12月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B2は994円(前年同月比120%)となった。前月に比べ28円上げた(B3は上場なし)。農畜産業振興機構は、1月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万9600頭(同92%)と見込んでいる。1月の牛肉輸入量は、3万3800t(同101%)、うち冷蔵品1万5600t(同109%)、冷凍品1万8200t(同94%)と予測している。日豪EPA発効にともない、輸入量は変動する可能性があるとしている。

【F₁去勢】12月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1446円(前年同月比107%)、B2は1256円(同107%)となった。前月に比べB3で46円上げ、B2で55円下げた。

農畜産業振興機構は、1月の全国出荷頭数を1万7000頭(同95%)と予測している。

【和去勢】12月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2175円(前年同月比109%)、A3は1967円(同

110%)となった。前月に比べA4で29円上げ、A3で36円下げた。

農畜産業振興機構は、離農の進行などにもない、出荷減少傾向が続き、1月の全国出荷頭数を3万2800頭(同93%)と予測している。

全品種合計の出荷頭数は、前年同月を4%下回ると予測している。

これからは、最需要期を過ぎ、年末需要の反動や消費者の節約志向などにより、引き合いはしだいに弱まると予測される。しかし、値ごろ感のある和牛2・3等級および交雑種などの需要は、継続して底堅いと見込まれる。

前月に引き続き、すべての品種で出荷頭数が前年同月を下回ると予測されることから、向こう1ヵ月の相場は、乳用種で軟調、交雑種で弱含み、和牛3・4等級で弱もちあいと、下げ基調になるものの前年を上回ると予想される。

大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が900~950円、B2は800~850円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1250~1350円、B2は1100~1200円、和去勢A4が1950~2050円、A3は1800~1900円での展開か。

12月の子牛取引状況 (単価:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	535	429	277	283	157,568	149,777	569	529
	F ₁ 去	55	1,383	296	306	344,048	398,338	1,162	1,302
	和去	852	1,652	299	303	638,113	619,044	2,134	2,043
東北	乳去	-	3	-	173	-	41,760	-	241
	F ₁ 去	13	30	281	290	333,554	337,931	1,187	1,164
	和去	2,503	2,318	297	300	629,118	635,396	2,121	2,117
関東	乳去	23	17	257	266	113,729	105,713	443	398
	F ₁ 去	169	231	289	297	360,894	344,582	1,249	1,161
	和去	963	672	268	275	632,662	624,449	2,359	2,270
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	77	90	263	256	603,663	591,527	2,295	2,309
東海	乳去	16	31	294	301	163,215	161,024	555	535
	F ₁ 去	66	60	303	299	369,539	331,344	1,218	1,108
	和去	249	437	260	266	620,262	619,423	2,386	2,329
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	511	520	252	259	812,791	786,715	3,225	3,037
中四国	乳去	106	77	268	266	177,874	167,498	663	630
	F ₁ 去	256	217	279	287	367,212	350,522	1,316	1,222
	和去	988	557	228	205	594,251	589,476	2,601	2,869
九州・沖縄	乳去	29	33	268	290	140,735	148,287	525	512
	F ₁ 去	391	395	287	293	368,964	351,358	1,284	1,199
	和去	8,044	9,710	277	278	620,185	610,864	2,242	2,198
全国	乳去	709	590	275	281	158,621	150,778	577	537
	F ₁ 去	950	2,316	287	301	365,169	377,965	1,272	1,256
	和去	14,187	15,956	280	283	628,728	620,957	2,245	2,194

注) (独) 農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

乳用・交雑種の需要増期待 輸入数量伸びず

12月の枝肉相場は、と畜稼働日が少なく、出荷頭数が減少したことなどから、各品種で上昇傾向がみられた。

牛肉の需要期で、全国的に外食、小売、ギフトすべてで消費動向がよく、モモ、スネのほかに、荷動きの鈍かったロイン系などの高級部位も在庫薄の状況だったため、年明け相場が好調だった。

相場が高値で推移する中、和牛・交

雑種のウデ、モモの引き合いが例年以上に強く、12月から業者側で在庫確保の厳しい状況が続いたことから、各等級で堅調な相場展開と予想される。

また、円安の影響もあり、輸入牛肉の価格が高く、入荷量も増加していないため、乳用種および交雑種2・3等級の需要増が期待される。

昨年の高値相場による早出しの影響もあり、全国的な出荷頭数の減少が懸念される。依然として、和牛および乳用種経産などの加工用牛肉への引き合いは強く、引き続き高値で推移すると見込まれる。

(全開連東日本支所東京事業所調査 役 神野農)



豚枝肉

出荷頭数・輸入量減少、大幅な下げはないか

12月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が663円(前年同月比122%)、中物は640円(同125%)となった。前月に比べ、それぞれ69円、65円上げた。急激な気温低下や6ヵ月前の豚流行性下痢(PED)発生の影響で出荷頭数が減少し、高値となった。

14年の相場は、PEDの影響により、記録的な高値となった。15年上期は、PEDの影響は軽減される見通しだが、出荷頭数の減少傾向は続き、例年より高値が予想される。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を1月が140万頭(前年同月比96%)、2月が131万5000頭(同98%)と予測し

ている。6ヵ月前のPED発生の影響から、前年同月を下回って推移すると見通している。

農畜産業振興機構は、1月の輸入量を5万7700t(同87%)、うち冷蔵品2万1400t(同84%)、冷凍品3万6300t(同88%)と予測している。どちらも現地相場高に加えて為替の円安傾向から、大きく前年同月を下回ると予測している。

例年、消費が減退し、相場は下げの展開となる時期だが、今年は寒さが厳しく、引き続き鍋物需要が期待できる。出荷頭数、輸入量ともに減少の予測であり、国産の大幅な下げはないか。

よって、向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が550~580円、中物は510~540円での展開か。

素牛

品薄感が続き、引き合い強まり、強もちあい

【乳素牛】12月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が15万8621円(前年同月比112%)、F₁去勢が36万5169円(同95%)となった。前月に比べ乳去勢は7843円上げ、F₁去勢は1万2796円下げた。引き続き素牛不足が継続し、出回り頭数が少なく、総じて強含みとなった。

素牛の品薄感は今後も続くことが見込まれ、一部の需要に対応できないことが予想されることから、両品種とも相場はもちあいが予測される。

【スモール】12月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が4万2358円(前年同月比99%)、F₁雄が15万8529円(同85%)となった。前月に比べ乳雄は4412円上げ、F₁雄は3676円下げた。取引頭数は、乳雄、F₁雄ともに前月に比べ減少しており、それぞ

れ前月比94%、98%となった。前年同月比では83%、107%。両品種とも先月に比べ取引頭数が減少したことから、相場がもちあいで推移した。

今後も、スモールの品薄感は続き、両品種とも引き合いが強くなることから、相場は強もちあいで推移するか。

【和子牛】12月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、62万8728円(前年同月比108%)で、前月に比べ7771円上げた。素牛の絶対量不足が続く中、需要期により引き合いが強まり、需給がひっ迫し価格を押し上げた。

家畜改良センター公表の牛個体識別情報集計データによると、飼養頭数が減少を続けており、当面、頭数回復が見込めない中、年末の牛肉需要期出荷後の空き牛舎への導入意欲が強まることと予測され、相場は強もちあいに動くか。